
開講科目名：会計基準研究（4単位）
開設年次：1年 2年
開設学部：会計学研究科博士前期課程会計学専攻
担当者：荒木 和夫

《授業の概要》

近年、企業の多角化・国際化や我が国証券市場への海外投資家の参入などにより、我が国企業を取り巻く環境は著しく変化している。このような環境変化に伴い、ここ十数年来新しい会計基準の設定が顕著である。そのような状況を踏まえ、「企業会計原則」から最新の会計基準にいたるまで、基準の規定を丹念に読んでゆく。予め担当を決め、順番に発表してもらうこととなる。受講者として、税理士試験受験者を念頭に置いている。

1. 企業会計原則
2. 同上
3. 連続意見書
4. 財務会計の概念フレームワーク
5. 同上
6. 過年度遡及会計基準
7. 包括利益会計基準
8. 工事契約会計基準
9. 関連当事者開示基準、役員賞与会計基準
10. セグメント情報開示基準
11. 四半期財務諸表会計基準
12. 棚卸資産会計基準
13. 研究開発費会計基準
14. 純資産会計基準、株主資本等変動計算書会計基準
15. 自己株式・準備金減少会計基準、ストック・オプション会計基準
16. 税効果会計基準
17. 金融商品会計基準
18. 同上
19. リース会計基準
20. 減損会計基準
21. 退職給付会計基準
22. 資産除去債務会計基準
23. 外貨建取引会計基準
24. キャッシュ・フロー計算書作成基準
25. 企業結合会計基準
26. 同上
27. 事業分離会計基準
28. 同上
29. 連結会計基準、持分法会計基準
30. 同上

上記のテーマには若干の変更があり得る。

評価は、概ね出席50%、発表50%とする。

《テキスト》

中央経済社編『新版 会計法規集（第7版）』中央経済社、2014年。

《参考書》

授業中に適宜紹介する。

